



平成 25 年 8 月 9 日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 イ ン タ ー ト レ ー ド
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 尾 崎 孝 博
(コード番号：3747 東証マザーズ)
(URL：http://www.itrade.co.jp)
本 社 所 在 地 東 京 都 中 央 区 新 川 一 丁 目 17 番 21 号
問 合 せ 先 取 締 役 丸 山 與 一
電 話 番 号 0 3 - 4 5 4 0 - 3 0 0 2

平成 25 年 9 月期 業績予想の修正、特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し、 及び配当予想の修正に関するお知らせ

平成 24 年 11 月 7 日に「平成 24 年 9 月期決算短信」で公表いたしました平成 25 年 9 月期（平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）の通期業績予想（以下「期初計画」）及び配当予想を下記のとおり修正しますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 9 月期通期の業績予想（平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

（1）業績予想の修正

（連結）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 3,250	百万円 300	百万円 290	百万円 210	円 銭 29.23
今回修正予想（B）	2,750	△90	△85	△130	△18.09
増減額（B-A）	△500	△390	△375	△340	
増減率（％）	△15.4	△130.0	△129.3	△161.9	
〈ご参考〉前期実績 （平成 24 年 9 月期通期）	2,811	△129	△104	7	1.07

（個別）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 2,920	百万円 280	百万円 280	百万円 200	円 銭 27.84
今回修正予想（B）	2,530	120	125	10	1.39
増減額（B-A）	△390	△160	△155	△190	
増減率（％）	△13.4	△57.1	△55.4	△95.0	
〈ご参考〉前期実績 （平成 24 年 9 月期通期）	2,810	△26	△24	99	13.83

(注) 当社は平成 25 年 4 月 1 日に株式分割 (1 株を 100 株に分割) を行いました。「前回発表予想 (A)」「今回修正予想 (B)」「<ご参考>前期実績」いずれも株式分割後の株数にて 1 株当たり当期純利益を算出しています。

(2) 修正の理由

① 連結業績

当社グループは顧客層の拡大と事業リスクの分散化を進めております。証券会社をはじめとする金融機関を顧客ターゲットとする従来からの当社グループ主力事業である証券ソリューション事業に加え、顧客ターゲットを金融機関に限定しない IT ソリューション事業とコンシューマビジネスをメインとするヘルスケア事業を新たな収益の柱として育てる方針を採っております。しかしながら当期前半においては、長引く景気低迷の影響もあり、前述の主力事業及び新規事業ともに期初計画の進捗が鈍化しました。その結果、とりわけ新規事業分野においては先行投資の収益寄与が期初計画を大きく下回る結果となりましたが、当期後半においてはアベノミクスによる景気回復基調の影響もあり、主力事業においては売上高の減少傾向に歯止めがかかり、新規事業においては来期以降の収益化に向けた営業の進捗が加速化いたしました。しかしながら各セグメントともに当期後半において当期前半の影響を完全にキャッチアップするに至らず、当社グループ全体の業績について期初計画を大きく下回る見通しとなりました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

(証券ソリューション事業)

当期前半においては、証券会社の廃業、自己売買部門のリストラ等の外的要因の影響を受け、想定外であった顧客の解約等による売上高の減少傾向が継続しましたが、当期後半において前述の通りアベノミクスによるマーケットの活況化の影響もあり、売上高の減少に歯止めがかかり、また事業部門におけるコストの見直しと効率化・生産性アップに向けた計画が計画通りに進み、収益率の向上が図られ、その結果、売上高については期初計画に及ばなかったものの利益に関しては概ね到達する見込みとなりました。

(ITソリューション事業)

グループ経営管理ソリューションパッケージの展開を主な収益源としておりますが、当期においては、連結子会社、株式会社ビーエス・ジェイ (以下「BSJ」) において計画を大幅に上回る開発コストが発生したプロジェクトがあり、他の複数のプロジェクトの検収が遅延するなどの影響も出ました。また期初計画で予定していた新規分野での受託案件の失注が複数ありました。結果として、売上高及び利益両面で期初計画を下回る見通しとなりました。

(ヘルスケア事業)

ハナビラタケに関する製品ラインナップの拡充等に向けた研究開発費や生産設備増強など先行投資の性質を持つ費用を集中的に投下した一方、販売面での低迷を連結子会社、株式会社健康プラザパル (以下「パル」) の買収により底上げを試みましたが、期初に計画したハナビラタケ関連製品の売上高未達分をカバーできず、売上高、利益ともに期初計画を大幅に下回る見通しです。

(自己資金運用事業)

当期は運用損失となる見通しですが、証券ソリューション事業との相乗効果を目的とする運用を小規模に行っており、連結業績予想への影響は僅少です。

② 個別業績

①連結業績 (証券ソリューション事業) 記載の理由、及び IT ソリューション事業の予定案件の失

注等の理由から、売上高、利益ともに期初計画を下回る予定です。

(注)「フードサービス事業」のセグメント名称を「ヘルスケア事業」へと変更しました。平成 25 年 2 月 28 日のパルの子会社化及び平成 25 年 7 月 18 日のインターネット通販事業『Z-collectionN』譲受に関する基本合意書締結により、食品以外の健康関連商品を販売するようになったためです。

(3) 特別損失の計上

連結子会社である株式会社トレデクスの株式について、同社の純資産額が著しく価額が下落したため、当期の個別財務諸表において減損処理による関係会社株式評価損 86 百万円を計上することといたしました。

この評価損は個別業績に影響を与えますが、連結業績への影響はありません。

(4) 繰延税金資産の取崩し

業績予想と将来の利益見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、当第 3 四半期末において繰延税金資産の一部を取崩すことといたしました。

これにより、個別業績、連結業績ともに 39 百万円を法人税等調整額に計上いたします。

2. 今後の方針

各セグメントにおいて以下の方針で収益力の強化を目指します。

(証券ソリューション事業)

既存顧客については従来のニーズありきの営業・サポートから提案・コンサルティング型の営業・サポートへとシフトします。また、再来期（平成27年9月期）での稼働を目標として、従来の顧客層やアセットクラスに縛られない新たな統合プラットフォームの開発を計画しております。

・ 既存顧客、既存顧客ターゲットへの対応

これまでのフェイス・トゥ・フェイスの手厚いサポートに加え、顧客からのニーズありきの営業・サポートから提案・コンサルティング型の営業・サポートへとシフトします。従前より取り組んできたMIOP構想の中で実現してきた数多くのオプション機能について、導入した顧客の収益構造がどのように変化したのかを分析した上で、これらオプション機能をまだ導入していない顧客に対し、収益力向上に向けた提案として積極的に営業展開します。またこれまで取引所接続部分からクライアントアプリケーションまでトータルでのパッケージを展開しておりましたが、各プロセスの部分販売についても開始いたします。既存製品の付加価値を高めるための戦略的な機能強化、ソリューションの企画に重点を置き、それらを積極的に既存顧客や既存顧客ターゲットに提案することで、更なる収益向上を目指します。

・ 新たな統合プラットフォームの開発

これまで、新規事業への先行投資を積極的に実施してきましたが、来期（平成26年9月期）は、主力である証券ソリューション事業における研究開発投資を積極的に行う予定です。

顧客層の拡大を見据え、新たな統合プラットフォームの研究開発に取り組みます。再来期の稼働を目標とし、従来からの当社製品の強みであったポジション・リスク管理機能やコンプライアンス機能を維持しつつ、幅広い収益機会をできる限り多くのユーザーに提供することやマーケットの流動性に貢献することを製品のコンセプトとして掲げ、従来の顧客層やアセットクラス、カレンシークラスに縛られない競争力の高い製品を目指します。そのため、これまで証券フロントシステムの

部門と取引所システム・外国為替証拠金取引システムの部門とをそれぞれの事業部として運営しておりましたが、本年10月にそれらをひとつの事業部として統合し、それぞれの部門にてこれまで積み重ねてきたノウハウをひとつに結集します。システムのアーキテクチャやシステム運用を統合することで、お客様のシステムコストを更に軽減することも併せて視野に入れております。

なお、新たな統合プラットフォームにおいて実装する予定のPTS接続や最良執行（SOR）機能、自動執行・アルゴリズム等システムトレード機能については、既存の製品にも適用可能なことから、来期において既存顧客に導入する予定です。

（ITソリューション事業）

グループ経営管理ソリューション、MSP事業を中心に展開します。

- ・ 『GROUP CATS』の収益性改善

BSJが開発、保守を行っているグループ経営管理ソリューション『GROUP CATS』は年商数千億規模のエンドユーザーから継続的な追加開発需要があり、ITソリューション事業の収入の柱となっています。しかしながら、今回下方修正の要因にもなった大幅な開発工数増加などプロジェクト推進面が課題となっております。今後は体制、スキル、受注形態の見直しを行い、収益性の改善を行います。

- ・ 『GroupMAN@IT』の拡販

一方、『GroupMAN@IT』は連結子会社を複数持つ年商500億円以下の中堅企業をメインユーザーとするグループ経営管理システムです。『GROUP CATS』はシステム全体の規模が大きく、商談までの時間を要するため、『GroupMAN@IT』開発を行ってまいりました。

『GroupMAN@IT』は、約1000社のユーザーを持つピー・シー・エー株式会社の統合ERPパッケージ製品『Dream21』専用の連携オプション機能として提供されています。ピー・シー・エー株式会社との強力なパートナーシップのもと『GroupMAN@IT』を、『Dream21』既存ユーザーのみならず、『Dream21』へのリプレースを検討している潜在ユーザーに対しても幅広く商談を展開し、ITソリューション事業の収益の柱に育てます。

- ・ バーチャルエンジニアサービス『GadicsMAN@IT』によるMSP展開

ITオートメーション技術を駆使し、企業におけるIT運用管理業務をバーチャルエンジニアサービスとして「収集」「判断」「実施」「確認」の4つの視点よりサポートしており、既に600台を受注しております。『GadicsMAN@IT』を業種・業務・企業規模に関わらず幅広く提供することで、日本におけるMSPとしての地位確立を目指します。

（ヘルスケア事業）

生産と販売が一体となり、製品及び販売サイトの認知度を高め、売上高の増加につなげます。

- ・ ハナビラタケ関連製品の認知度向上

連結子会社の株式会社らぼおぐで生産しているハナビラタケ関連製品（『はなびらたけ粒LB-Scr』『40歳から飲むサプリ』『ビューティーグルカンドリンク』等）の売上高は、平成25年9月期の期初計画を大幅に下回る予定です。製品開発の遅延や製品の認知度不足、個人消費者への有効な販売経路の欠如が原因です。

製品開発面では、ハナビラタケ関連製品についてはすでに効用に関する臨床試験を実施しており、平成25年中に結果を発表する予定です。来年度より検討されている政府の健康食品表記見直しの規制緩和にあわせ、当該臨床は「医薬品の臨床試験の実施に関する省令」に準拠しており、この規制緩和は収益機会となり得ます。有効なエビデンスを準備し、製品の認知度向上に活用する予定です。

また、ハナビラタケに豊富に含まれるβグルカンの抽出に成功しました。現在、このβグルカン
をベースにした化粧品の安全性試験、機能性試験等の研究を行っております。来期より、海外にお
いては化粧品原料、国内においては化粧品等の形態での販売を検討しております。

販売経路については、平成25年2月のパルの買収により、パルの既存顧客にハナビラタケ関連製品
を販売することが可能となったため大きく改善しました。これに加え、平成25年9月期中に通販サイ
ト『Z-collection』の買収を予定しており、これら新規の販売経路において自社製品を含めた多様
な商品を販売し、業績の向上を目指します。

また化粧品原料等を、アジア圏を中心とする海外に販売する交渉しております。すでに現地での
原料試験の段階に入っており、現時点では好評をいただいております。

コスト面においては、ハナビラタケ生産工程と製品化工程の見直しによる原価低減を実施します。
生産工場立ち上げ当初はハナビラタケの安定生産の実現を最優先としていたため高コスト体質にな
っていましたが、生産が安定してきたことにより、生産コスト削減への着手が可能となりました。
これにより、サプリメント等生産製品の低コスト化を進めると共に、差別化できる高付加価値製品
の販売を計画しています。

(自己資金運用事業)

リスクを抑えながら、株式や為替証拠金取引の売買ロジックの検証を実施し、証券ソリューショ
ン事業が開発するディーリングシステム等との相乗効果の獲得を目指します。

3. 配当予想の修正

(1) 配当予想の修正内容

基準日	1株当たり配当金	
	期末	年間
前回予想 (平成25年5月13日)	3円00銭	3円00銭
今回修正予想	0円00銭	0円00銭
前期 (平成24年9月期)	3円00銭	3円00銭

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務
基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の
継続を行うことを基本方針としております。

当社第15期の配当につきましては、平成25年5月13日に開示しました第2四半期決算短信にお
いて、今期の配当を3円00銭とさせていただきしましたが、この度の業績予想修正を受け、大変遺
憾ながら今期の配当を見送らせていただきます。

4. 役員報酬の減額

当社は、このたびの業績予想及び配当予想の下方修正を真摯に受け止め、その経営責任を明確に
するため、代表取締役1名、取締役2名の役員報酬を以下のとおり減額いたします。

(1) 減額の内容

代表取締役社長	: 報酬月額の 70%を減額
取締役副社長	: 報酬月額の 50%を減額
管理部門担当取締役	: 報酬月額の 20%を減額

(2) 対象期間

平成 25 年 8 月から平成 25 年 10 月まで (3 ヶ月間)

(注) 業績予想数値について

上記に記載した内容は、本リリースを公表した時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以上